



2026年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年7月14日

上場会社名 株式会社コパ・コーポレーション 上場取引所 東
 コード番号 7689 URL <https://www.copa.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 吉村 泰助
 問合せ先責任者（役職名） 経営企画室長（氏名） 吉川 秀人（TEL）03-5724-4302
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年2月期第1四半期の業績（2025年3月1日～2025年5月31日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期第1四半期	386	△18.5	△94	—	△93	—	△93	—
2025年2月期第1四半期	474	△17.0	△45	—	△45	—	△45	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年2月期第1四半期	△31.71	—
2025年2月期第1四半期	△15.48	—

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年2月期第1四半期	1,263	945	74.9
2025年2月期	1,272	1,039	81.7

（参考）自己資本 2026年2月期第1四半期 945百万円 2025年2月期 1,039百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年2月期	—	—	—	—	—
2026年2月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年2月期の業績予想（2025年3月1日～2026年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,399	16.9	△89	—	△89	—	△90	—	△30.54

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年2月期1Q	2,963,000株	2025年2月期	2,963,000株
② 期末自己株式数	2026年2月期1Q	124株	2025年2月期	124株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年2月期1Q	2,962,876株	2025年2月期1Q	2,962,876株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料 (P. 3 「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」) をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事項等	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
第1四半期累計期間	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が続いておりますが、物価上昇や円安による輸入コストの増加、労働力不足による人件費の高騰など、企業を取り巻く環境は依然として不透明な状況にあります。生活雑貨業界においては、消費者の価値観の多様化やEC市場の拡大が進む一方、原材料価格の上昇によるコスト圧力と競争の激化が続いており、持続的な成長に向けた戦略が求められております。

このような状況の中、当第1四半期累計期間における業績は売上高386,736千円（前期比18.5%減）、営業損失94,031千円（前年同期は営業損失45,927千円）、経常損失93,789千円（前年同期は経常損失45,696千円）、四半期純損失93,961千円（前年同期は四半期純損失45,868千円）となりました。

当社の事業セグメントは単一の事業セグメントであります。販売チャネルを区分した売上高の概況は次のとおりであります。なお、従来、売上高を「TV通販」「ベンダー販売」「インターネット通販」「セールスプロモーション」「デモカウ」「その他」に区分しておりましたが、ECサイト「デモカウ」を「わくたんマーケット」へリニューアルし、「わくたん」事業とブランド統合したことにともない、当第1四半期累計期間より、以下の区分に変更しております。この変更にともない、前第1四半期累計期間の売上高も変更後の区分で記載しております。

① TV通販

当販売チャネルには、TV通販番組にて販売するため、TV通販番組運営会社に対する商品の売上が含まれます。当累計期間においては新たな出演者の創出とテレビ放送での訴求内容・演出のリニューアルの実施により業績の向上に取り組みました。ゴム加工を施したピーリングタオル「ゴムポンつるつる」、エアコンの冷却フィン洗浄剤「エアコンクリーナーAg消臭プラス」、掃除用クロス「パルスイクロス」、ジェルタイプの風呂用カビ取り剤「スパイダージェル」、骨盤サポートベルト「骨盤整隊カシャーンactive」が売上を牽引し、売上高は176,072千円（前年同期比8.0%増）となりました。

② ベンダー販売

当販売チャネルには、小売店において店頭で販売するため、小売店に対する商品の売上が含まれます。当累計期間においては店頭実演の実施回数の増加を図り、売上高の向上に取り組みました。晴雨兼用の折りたたみ傘「99Tsumumo傘」、ゴム加工を施したピーリングタオル「ゴムポンつるつる」、エアコンの送風ファン洗浄剤「カビッシュトレール」、ゴム加工を施したバスブラシ「ゴムポンバスブラシ」、骨盤サポートベルト「骨盤整隊カシャーン」が売上を牽引し、売上高は89,036千円（前年同期比2.7%増）となりました。

③ インターネット通販

当販売チャネルには、インターネット上のショッピングモールでの商品の売上が含まれます。当累計期間においては、各モール内でのアクセス数・転換率・購入単価向上のための施策として、商品ページのUI・UXの改善に取り組んでおります。また商品数の増加に向け、「わくたん」経由でのNB商品の仕入も継続して実施しております。

ゴム加工を施したピーリングタオル「ゴムポンつるつる」、ゴム加工を施したバスブラシ「ゴムポンバスブラシ」、エアコンの冷却フィン洗浄剤「エアコンクリーナーAg消臭プラス」、エアコンの送風ファン洗浄剤「カビッシュトレール」が売上を牽引しましたが、商品のメディア露出が昨年同時期と比較し少なかったことなど複合的な要因から、売上高は102,782千円（前年同期比45.4%減）となりました。

④ セールスプロモーション

当販売チャネルには、企業等からのプロモーション活動や社内教育に関する依頼に基づいた動画の制作、又は実演販売士の派遣及び動画への出演による売上が含まれます。実演販売士のイベント出演案件と動画制作案件が共に減少し、売上高は6,801千円（前年同期比70.1%減）となりました。

※当期よりクラウドファンディング事業「わくたん」の売上高は新たに創設した「わくたん」チャンネルにて集計しております。

⑤ デモカウ

当販売チャネルには、当社が消費者へ直接商品を販売するための当社直営店舗「デモカウ」ソラマチ店の売上が

含まれます。当累計期間においては骨盤サポートベルト「骨盤整隊カシャーactive」を含めた骨盤整隊カシャーシリーズ、ゴムボンつるつるシリーズ、晴雨兼用の折りたたみ傘「99Tsukumo傘」が売上を牽引したことで好調に推移し、売上高は9,060千円（前年同期比5.7%増）となりました。

※当期よりECサイト「デモカウ」は、「わくたんマーケット」へリニューアルし、売上高は新たに創設した「わくたん」チャンネルにて集計しております。

⑥ わくたん

当販売チャンネルには、クラウドファンディング事業「わくたん」及び、ECサイト「わくたんマーケット」の売上が含まれます。当累計期間においてはECサイト「デモカウ」を、「わくたんマーケット」へリニューアルしブランド統合を実施し、集客力の強化とコンテンツ量の強化に取り組みました。会員数およびプロジェクト数は堅調に増加しましたが、売上高は2,862千円（前年同期比36.4%減）となりました。

⑦ その他

当販売チャンネルには、社内販売制度などその他のチャンネルの売上が含まれます。売上高は120千円（前年同期比82.2%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べて9,029千円減少し、1,263,301千円となりました。流動資産は、前事業年度末に比べて9,489千円減少し、1,256,263千円となりました。主な要因は、夏商材の仕入により棚卸資産が141,325千円、売掛金が26,370千円増加した一方で、現金及び預金が191,475千円、電子記録債権が27,452千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債総額は、前事業年度末に比べて84,931千円増加し、317,604千円となりました。流動負債は、前事業年度末に比べて82,453千円増加し、298,205千円となりました。主な要因は、買掛金が71,032千円、未払費用が30,855千円増加したことによるものであります。固定負債は、前事業年度末に比べて2,478千円増加し、19,398千円となりました。主な要因は、退職給付引当金が2,478千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べて93,961千円減少し、945,697千円となりました。主な要因は、四半期純損失の計上により利益剰余金が93,961千円減少したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年2月期の業績予想について、2025年4月14日に公表いたしました業績予想は修正しておりません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事項等

当社は、前事業年度末まで3期連続で営業損失、経常損失及び当期純損失を計上し、当第1四半期累計期間においては営業損失94,031千円、経常損失93,789千円及び四半期純損失93,961千円を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社は、このような状況を解消するため、当期において新商品発売数の増加及び新たな商品卸売店舗の拡大に取り組み、さらに、費用の抑制による収益改善の取り組みを行うことから、当期においては赤字幅を縮小させて、翌期の業績は黒字化する見通しです。また、当第1四半期末において現金及び預金467,258千円を保有しており、当座貸越契約による追加の資金調達余力もあることから事業運営に必要な資金については確保していると判断しております。以上のことから、現時点において継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年2月28日)	当第1四半期会計期間 (2025年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	658,733	467,258
電子記録債権	27,452	-
売掛金	147,849	174,220
棚卸資産	410,208	551,534
前渡金	11,507	29,104
前払費用	10,412	20,954
前払金	-	1,847
未収入金	176	186
未収消費税等	-	11,719
貸倒引当金	△588	△560
流動資産合計	1,265,753	1,256,263
固定資産		
有形固定資産	-	460
投資その他の資産	6,578	6,578
固定資産合計	6,578	7,038
資産合計	1,272,331	1,263,301

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年2月28日)	当第1四半期会計期間 (2025年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	122,024	193,057
未払金	38,126	30,999
未払費用	19,538	50,394
未払法人税等	2,764	1,209
未払消費税等	7,261	-
前受金	-	4,147
預り金	3,567	6,127
契約負債	2,803	2,698
賞与引当金	19,665	9,569
流動負債合計	215,752	298,205
固定負債		
退職給付引当金	9,299	11,777
資産除去債務	7,620	7,621
固定負債合計	16,920	19,398
負債合計	232,672	317,604
純資産の部		
株主資本		
資本金	401,160	401,160
資本剰余金	389,160	389,160
利益剰余金	249,676	155,715
自己株式	△337	△337
株主資本合計	1,039,659	945,697
純資産合計	1,039,659	945,697
負債純資産合計	1,272,331	1,263,301

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)
売上高	474,589	386,736
売上原価	219,068	239,234
売上総利益	255,521	147,501
販売費及び一般管理費	301,449	241,532
営業損失(△)	△45,927	△94,031
営業外収益		
受取利息及び配当金	0	0
為替差益	-	111
還付加算金	164	-
その他	200	159
営業外収益合計	364	270
営業外費用		
為替差損	46	-
売掛債権譲渡損	59	28
その他	26	-
営業外費用合計	132	28
経常損失(△)	△45,696	△93,789
税引前四半期純損失(△)	△45,696	△93,789
法人税等	172	172
四半期純損失(△)	△45,868	△93,961

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に法定実効税率を乗じた金額に、繰延税金資産の回収可能性を考慮して計算しております。なお、法人税等は法人税等調整額を含めた金額であります。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社は、実演販売関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)
減価償却費	12,476千円	一千円